

決算報告及び事業計画

2024年5月24日

株式会社免疫生物研究所

(証券コード: 4570)

決算報告

全社業績(連結)

(千円)	2023年 3月期 (第41期)	2024年 3月期 (第42期)	増減
売上高	794,621	816,701	+2.8%
営業利益 (△損失)	57,148	※ 104,299	+82.5%
経常利益 (△損失)	△149,503	※ 125,413	黒字化
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△損失)	△289,731	※ 186,694	黒字化

※(2024年5月10日公表の「固定資産の簿価切り下げ戻し(営業費用の戻し)、営業外収益及び特別損失並びに法人税等調整額の計上に関するお知らせ」及び「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照

全社業績(連結)

※「通期業績予想の修正に関するお知らせ」(2024年5月10日公表)

42期
純利益の計上43期以降
純利益計上見込

税効果会計の適用

将来減算一時差異に対して繰延税金資産**67百万円**を計上(C/Fに影響なし)
親会社株主に帰属する当期純利益に影響(法人税等調整額)

新規取得の固定資産について、全額費用計上(簿価の切り下げ)を行ってまいりましたが、当連結会計年度は、簿価の切り下げは不要と判断
営業利益に影響(前期の会計処理比べて、**+19百万円C/F**に影響なし)



来期以降の利益額に与える影響は軽微

セグメント別 売上高・営業利益

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	812,850	+22,250	+2.8	107,816	+37,323	+52.9
診断試薬サービス	702,895	+24,114	+3.6	235,312	+20,346	+9.5
検査サービス	61,163	△3,102	△4.8	△2,046	+1,450	—
TGカイクサービス	48,791	+1,237	+2.6	△125,449	+15,525	—
化粧品関連事業	3,851	△170	△4.2	△3,516	+9,828	—

抗体関連事業の診断試薬サービスが牽引

売上構成比: 86% 前年差+24百万円

売上高増加要因

抗体関連事業の診断試薬サービスが牽引

抗体関連事業(千円)

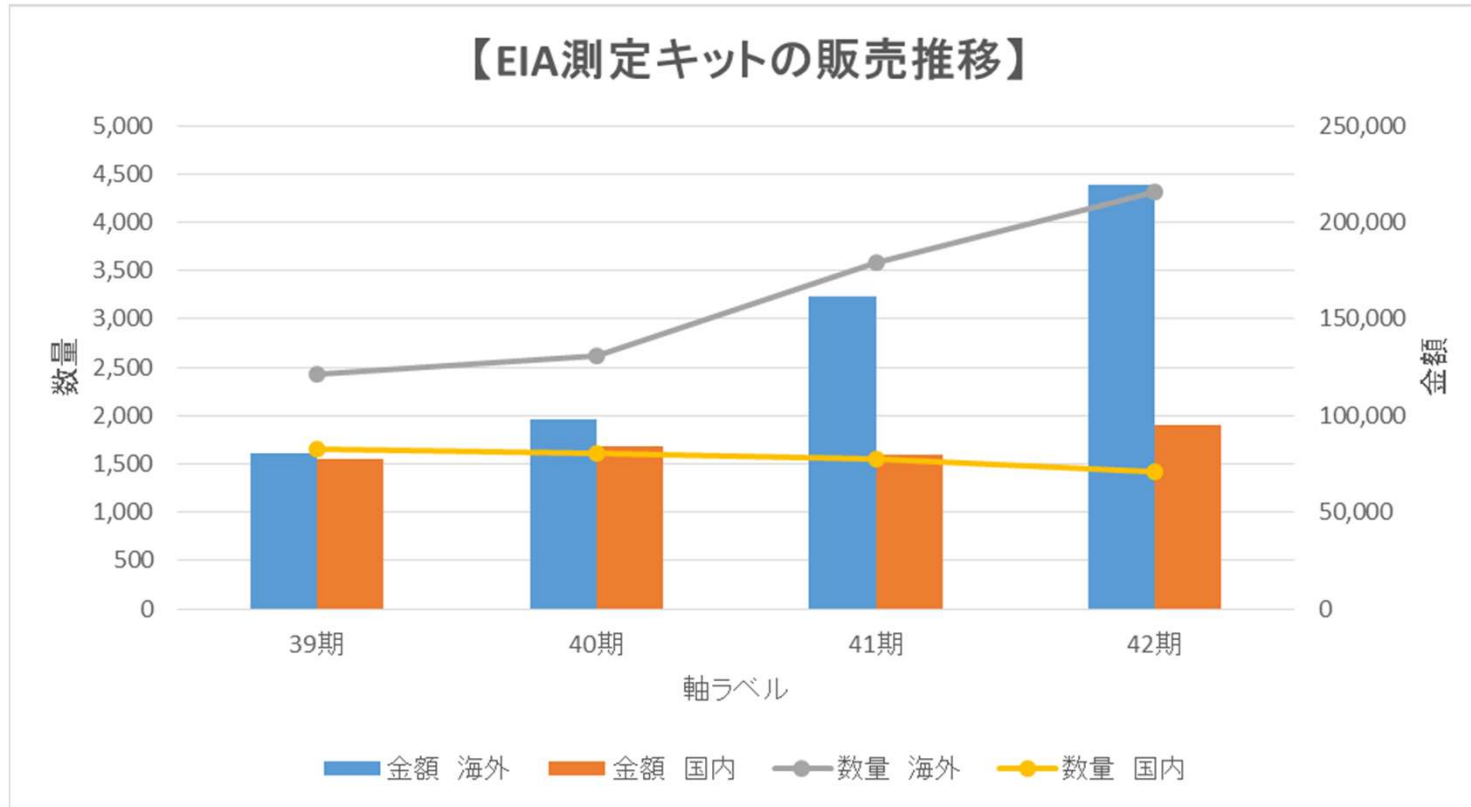
	39期	40期	41期	42期	伸び率	構成比
診断試薬サービス	494,099	506,668	681,706	702,895	103%	86%
検査サービス	7,923	52,812	64,266	61,164	95%	8%
TGカイクサービス	29,798	44,376	47,554	48,792	103%	6%
総計	531,821	603,856	793,526	812,850	102%	100%

【主力製品である、ELISAキット及び受託サービスの増加】

診断試薬サービス(千円)

	39期	40期	41期	42期	伸び率	構成比
EIA測定キット	167,140	198,544	257,814	341,644	133%	49%
抗体	51,490	84,415	104,998	95,370	91%	14%
試薬関連受託サービス	149,655	146,399	163,119	180,495	111%	26%
体外診断用医薬品販売	104,395	63,473	141,579	71,460	50%	10%
その他	21,419	13,836	14,196	13,927	98%	2%
診断試薬サービス	494,099	506,668	681,706	702,895	103%	100%

2024年3月期(第42期) 決算報告



海外販売は、eマーケティング(SNS等)を活用した情報戦略の成果により、海外大手CRO企業等からのバルク注文により、大幅に販売数量が増加し、さらに円安の影響や値上げの効果により、売上高は、前年に比べ大幅に増加

国内販売は、販売数量がほぼ横ばい状況が続いているが、値上げの効果により売上増加

次期以降は、海外の販売戦略を国内展開し、国内販売を強化

営業利益の増益要因

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	812,850	+22,250	+2.8	107,816	+37,323	+52.9
診断試薬サービス	702,895	+24,114	+3.6	235,312	+20,346	+9.5
検査サービス	61,163	△3,102	△4.8	△2,046	+1,450	—
TGカイクサービス	48,791	+1,237	+2.6	△125,449	+15,525	—
化粧品関連事業	3,851	△170	△4.2	△3,516	+9,828	—

営業利益の増益要因

- ・診断試薬サービス・利益率の高い自社製品であるELISAキット及び受託サービスの売上高が増加したため
- ・TGカイクサービス・医薬品原料開発の中止
- ・化粧品関連事業・人材、施設の有効活用により、コストの効率化

貸借対照表(連結)

(百万円)	前期末	当期末	増減	主残高
流動資産	1,165	1,262	+96	【資産増減】 現預金
固定資産	269	356	+87	734(+119)
資産合計	1,434	1,618	+184	有形固定資産 135(+16)
流動負債	252	257	+5	繰延税金資産 67(+67)
固定負債	103	95	△8	【純資産増減】
負債合計	355	353	△2	利益の計上 186(+476)
純資産合計	1,078	1,265	+186	
負債純資産合計	1,434	1,618	+184	※()は、前年差 単位:百万円

キャッシュ・フロー(連結)

(千円)	2023年3月期 (第41期)	2024年3月期 (第42期)
営業C/F	26,458	133,775
投資C/F	30,036	△24,496
財務C/F	991	991
現金及び現金同等物の 期末残高	561,997	674,969

事業計画

全社業績(連結)

(千円)	2023年 3月期 (第41期)	2024年 3月期 (第42期)	2025年 3月期 (第43期)	対前期 増減
売上高	794	816	925	+108
営業利益 (△損失)	57	※ (19)	120	+15 【+35】
経常利益 (△損失)	△149	※ (19)	120	△5 【+14】
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△損失)	△289	※ (87)	115	△71 【+16】

※()は、固定資産の会計処理、税効果会計の適用による影響額

【 】は、※()の影響額を除いた対前年増減

目標数値

抗体関連事業

注1 医薬シーズの導出による収益は含まれていません

(単位:百万円)	39期実	40期実	41期実	42期実	43期予	増加
抗体関連事業(売上高)	588	634	790	812	915	+103
診断試薬サービス	482	503	678	702	750	+48
検査サービス	76	86	64	61	75	+14
TGカイクサービス	29	44	47	48	90	+42
営業利益	△54	△110	71	107	120	+13

販売施策

- ・SNS等を活用した情報戦略を更に強化し、各国で開催される展示会等にも積極的に参加
- ・海外の情報戦略を国内販売へ展開し、代理店との関係強化を図る
- ・安定した収益を生み出すため、有意性の高い抗体を開発し、体外診断用医薬品領域の製品化を進め、販売に注力してまいります。

増加要因

- ・試薬の新製品・・・Uromodulin(ウロモジュリン)を始め、9製品の販売を開始 (Uromodulinの販売目標は、2千万円程度を見込み)
- ・対外診断用医薬品の新製品・・・CTPの診断薬は、前期販売開始、赤痢アメーバの診断薬は、現在、保険適用に向けて準備をしており、保険適用後、販売を開始予定
- ・受託(抗体作製)サービスの受注増加予想(1割程度)
- ・抗体の受注増加予想(国内外の診断薬メーカーへ原料供給)

開発中の主なテーマと進捗状況

標的分子	グルカゴン	Titin-Nフラグメント	赤痢アメーバ	CTP(Cochlin-Tomoprotein) イムノクロマト法
上市予定	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	未定
対象疾患	血糖調節因子	神経筋疾患	赤痢アメーバ症	外リンパ瘻
申請区分	既存(クラスⅠ)	新規(クラスⅢ)	既存(クラスⅢ)	新規(クラスⅢ)
共同研究先	群馬大学	神戸大学 昭和大学	海外企業	埼玉医科大学
前回進捗	2024年3月期 販売承認申請予定 準備中	神経筋疾患診断薬を めざし、認定試薬として 販売を開始	2024年3月期上期に 体外診断用医薬品 製造販売承認 申請予定	研究開発中 イムノクロマト法
今回進捗	最終準備段階 2025年3月期 第1四半期に販売承認 申請予定	研究開発中	体外診断用医薬品 製造販売承認取得 保険適用に向けて 準備中	研究開発中 イムノクロマト法
IBLの役割	試薬開発 医薬品申請	試薬開発 医薬品申請	医薬品申請	・試薬開発 ・受託製造

シスメックス(株)との共同開発

⇒数品目の診断薬原料候補の抗体やたんぱく質の共同開発を行っております。

当社では抗体作製技術を基盤として、
治療用医薬品に適した抗体の創製に取り組んでおります。
治療用医薬品開発においては、製薬企業各社がパイプラインを充実させるために
医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開していることを
受けて、当社の人的資源と効率を鑑み、創薬ターゲットの探索及び
そのターゲットに対する各種抗体の作製とそれら抗体の薬効評価に特化しております。

2021年2月16日に合併会社「AI Bio」(持分法適用会社)を設立

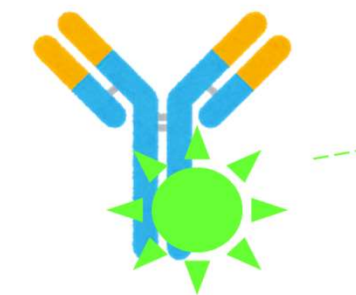
「ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症である
SFTS(重症熱性血小板減少症候群)を治療するための
抗体医薬品候補「ACT101」の共同開発について

予定していたカニクイザルを使用した非臨床試験を一旦中止し、
現時点で取得済みの試験結果を用いて早期の導出に注力してまいります
(2023年3月14日公表の「連結持分法適用会社株式会社 AI Bioの子会社化に
関するお知らせ」を参照)。

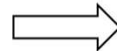
また、SFTSにおける動物用(ネコやイヌ等のペット)体外診断用医薬品について
検討を進めております。

→SFTSにおける動物用(ネコやイヌ等のペット)体外診断用医薬品
についての検討は、一旦中止し、早期の導出に向けて活動を行っております。

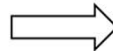
国立大学法人徳島大学と、
胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する
「肉腫」の一種とされるGIST(消化管間質腫瘍)を、
診断・治療するための抗体医薬品を研究開発中。
製薬企業等への導出等を目指す。



腫瘍に特異的な抗体に
特殊な色素を結合させた
抗体医薬品を開発



患者
に
投与



内視鏡検査によって色素を検出
⇒腫瘍の位置を特定(診断)
⇒近赤外線照射により腫瘍を治療

日本国内における「c-KIT陽性腫瘍特異的抗体断片」に関する特許を取得
(2024年4月4日公表の「特許取得に関するお知らせ」参照)し、
今後については、提携先と協議を進めております。

目標数値

抗体関連事業

注1 医薬シーズの導出による収益は含まれていません

(単位:百万円)	39期実	40期実	41期実	42期実	43期予	増加
抗体関連事業(売上高)	588	634	790	812	915	+103
診断試薬サービス	482	503	678	702	750	+48
検査サービス	76	86	64	61	75	+14
TGカイコサービス	29	44	47	48	90	+42
営業利益	△54	△110	71	107	120	+13

施策・増加要因(検査サービス・TGカイコサービス)

(検査サービス)

- ・大型案件の獲得を目指し、SNS等を活用し世界に向けた発信を継続
- ・自社ELISAキットを使用した受託測定サービスに注力
- ・人材面や設備面での業務効率を向上させるため、秋田臨床検査センター(秋田県秋田市)を閉鎖し、藤岡研究所(群馬県藤岡市)内に移設

(TGカイコサービス)

- ・2024年3月期に培養足場材として開発した、組換えヒトフィブロネクチンの販売が開始
- ・遺伝子組換えカイコにより産生された「ヒト型コラーゲン」を303 Pharma Srl(イタリア法人)との間でOEM契約を締結(2024年3月14日公表の「遺伝子組換えカイコで生産した「ヒト型コラーゲン」のOEM提供に関するお知らせ」参照)し、同社の自社ブランド製品として提供

数値目標 化粧品関連事業

(単位:百万円)	39期実績	40期実績	41期実	42期実	43期予	増加
化粧品関連事業(売上高)	14	13	4	3	10	+7
営業利益	△13	△12	△13	△3	0	+3

施策・増加要因

売上高は、前年同期に比べ**159.7%増の10,000千円**
 営業損益は黒字化を目指す。

○国内販売

国内通信販売においては、人材不足を解消し、国内販売代理店と情報共有を綿密に行いユーザーの拡大を図るとともにホームページの再構築をおこない売上高の増加を目指す。

○海外販売

海外市場への販売につきましては、現地代理店やインフルエンサーを活用した販売戦略を強化することにより、販売拡大を目指す。

本資料の取り扱いについて

注意事項



本発表において提供される資料ならびに情報は、当社経営陣が現時点において入手可能な情報によって判断したものであり、不確実である情報から得られた多くの仮定や考えによって作成されております。実際の成果は、さまざまな要素によって変化するため、業績見通し、開発見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

実際の業績に影響を与える要素には、国内および国際的な経済情勢、業界ならびに市場の状況、金利および通貨為替の変動、新製品申請の遅延、導出先企業における開発の進捗の遅れ、技術的進歩、競合他社による特許の獲得、国内外の政府による法規制の変更などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。